

平成18年5月期 個別財務諸表の概要

平成18年7月21日

上場会社名 前澤工業株式会社
 コード番号 6489
 (URL <http://www.maezawa.co.jp/>)

上場取引所 東証第一部
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 村山 哲夫
 氏名 滝口 和彦
 TEL (03)3281-5521

決算取締役会開催日 平成18年7月21日 配当支払開始予定日 平成18年8月31日
 定時株主総会開催日 平成18年8月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年5月期の業績(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年5月期	38,325	9.1	902	—	1,104	—
17年5月期	35,128	△ 2.3	△ 754	—	△ 606	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年5月期	512	—	24.94	—	2.2	2.3	2.9
17年5月期	△ 1,058	—	△ 51.14	—	△ 4.6	△ 1.2	△ 1.7

(注)①期中平均株式数 18年5月期 20,536,664株 17年5月期 20,694,276株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2)財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年5月期	47,009	23,371	49.7	1,138.07
17年5月期	50,163	22,584	45.0	1,099.69

(注)①期末発行済株式数 18年5月期 20,536,431株 17年5月期 20,536,859株

②期末自己株式数 18年5月期 889,117株 17年5月期 888,689株

2. 19年5月期の業績予想(平成18年6月1日～平成19年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,300	△ 1,890	△ 1,970
通期	36,000	260	200

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9円74銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間	期末	(年間)			
17年5月期	4.00	4.00	8.00	165	—	0.7
18年5月期 (実績)	4.00	10.00	14.00	287	56.1	1.3
19年5月期 (予想)	4.00	4.00	8.00			

(注)18年5月期期末配当金の内訳 記念配当 一円 一銭、特別配当 一円 一銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1)財務諸表

①貸借対照表

区分	注記 番号	第59期 (平成17年5月31日現在)		第60期 (平成18年5月31日現在)		増 減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,995		11,240		△ 755
2 受取手形		3,593		3,666		73
3 売掛金	*1	5,358		5,193		△ 164
4 有価証券		1,807		2,008		201
5 製品		2,703		2,372		△ 330
6 原材料		635		591		△ 44
7 仕掛品		6,752		5,178		△ 1,573
8 貯蔵品		30		23		△ 6
9 前払費用		94		109		14
10 金銭の信託		900		1,400		500
11 その他		252		89		△ 163
12 貸倒引当金		△ 43		△ 55		△ 12
流動資産合計		34,079	67.9	31,817	67.7	△ 2,261
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		6,001		5,990		
減価償却累計額		2,968	3,033	3,148	2,842	△ 190
(2) 構築物		1,433		1,436		
減価償却累計額		933	499	988	448	△ 51
(3) 機械及び装置		6,900		6,728		
減価償却累計額		5,313	1,586	5,482	1,245	△ 341
(4) 車輛運搬具		119		119		
減価償却累計額		98	21	103	15	△ 5
(5) 工具、器具及び備品		4,199		4,190		
減価償却累計額		3,613	586	3,689	501	△ 84
(6) 土地			3,834		3,661	△ 172
有形固定資産合計		9,561	19.1	8,714	18.5	△ 846
2 無形固定資産						
(1) 特許権			30		13	△ 16
(2) 商標権			10		3	△ 6
(3) 意匠権			7		3	△ 4
(4) ソフトウェア			103		132	28
(5) 施設利用権			0		0	△ 0
(6) その他			17		17	—
無形固定資産合計			169		170	0.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		5,615		5,465		△ 149
(2) 関係会社株式	*2	97		106		9
(3) 出資金		0		0		—
(4) 長期貸付金		—		50		50
(5) 従業員長期貸付金		103		89		△ 14
(6) 関係会社長期貸付金		17		29		11
(7) 更生債権等		136		80		△ 55
(8) 長期前払費用		141		116		△ 24
(9) その他		321		417		95
(10) 貸倒引当金		△ 80		△ 47		32
投資その他の資産合計		6,352	12.7	6,307	13.4	△ 45
固定資産合計		16,083	32.1	15,192	32.3	△ 891
資産合計		50,163	100.0	47,009	100.0	△ 3,153

区分	注記 番号	第59期 (平成17年5月31日現在)		第60期 (平成18年5月31日現在)		増 減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	*1	8,380		8,302		△ 78	
2 買掛金	*1	5,460		5,112		△ 347	
3 未払金		494		504		10	
4 未払賞与		408		556		147	
5 未払消費税等		144		293		148	
6 未払法人税等		59		51		△ 7	
7 前受金		8,387		5,550		△ 2,836	
8 預り金		707		109		△ 598	
9 役員賞与引当金		—		13		13	
10 繰延税金負債		—		0		0	
11 その他		21		14		△ 6	
流動負債合計		24,063	48.0	20,508	43.6	△ 3,555	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		2,620		1,910		△ 709	
2 役員退職慰労引当金		76		102		25	
3 繰延税金負債		818		1,116		298	
固定負債合計		3,515	7.0	3,129	6.7	△ 386	
負債合計		27,579	55.0	23,638	50.3	△ 3,941	
(資本の部)							
I 資本金	*3	5,233	10.4	—	—	△ 5,233	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		4,794		—			
資本剰余金合計		4,794	9.6	—	—	△ 4,794	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		561		—			
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		176		—			
(2) 別途積立金		10,800		—			
3 当期末処分利益		410		—			
利益剰余金合計		11,948	23.8	—	—	△ 11,948	
IV その他有価証券評価差額金		1,081	2.1	—	—	△ 1,081	
V 自己株式	*4	△ 474	△ 0.9	—	—	474	
資本合計		22,584	45.0	—	—	△ 22,584	
負債及び資本合計		50,163	100.0	—	—	△ 50,163	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	5,233	11.1	5,233	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		4,794			
資本剰余金合計		—	—	4,794	10.2	4,794	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		561			
(2) その他利益剰余金		—		166			
固定資産圧縮積立金		—		10,800			
別途積立金		—		768			
繰越利益剰余金		—					
利益剰余金合計		—	—	12,296	26.2	12,296	
4 自己株式		—	—	△ 474	△ 1.0	△ 474	
株主資本合計		—	—	21,850	46.5	21,850	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,521	3.2	1,521	
評価・換算差額等合計		—	—	1,521	3.2	1,521	
純資産合計		—	—	23,371	49.7	23,371	
負債純資産合計		—	—	47,009	100.0	47,009	

②損益計算書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)		対前年比 増 減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			35,128	100.0	38,325	100.0	3,196	
II 売上原価								
1 製品期首たな卸高		3,081			2,703			
2 当期製品製造原価		27,779			30,242			
3 当期製品仕入高		1,001			653			
4 他勘定からの受入高	*1	0			0			
計		31,863			33,600			
5 製品期末たな卸高		2,703			2,372			
6 他勘定への振替高	*2	226			39			
計		2,929	28,933	82.4	2,411	31,188	81.4	2,254
売上総利益			6,195	17.6	7,136	18.6	941	
III 販売費及び一般管理費	*3, 4		6,949	19.8	6,233	16.2	△ 716	
営業利益または損失(△)			△ 754	△ 2.2	902	2.4	1,657	
IV 営業外収益								
1 受取利息		13			9			
2 受取配当金	*5	112			149			
3 有価証券売却益		19			35			
4 その他		13	158	0.5	15	210	0.5	51
V 営業外費用								
1 支払利息		7			6			
2 有価証券売却損		2			—			
3 その他		0	10	0.0	2	9	0.0	△ 1
経常利益または損失(△)			△ 606	△ 1.7	1,104	2.9	1,710	
VI 特別利益								
1 有価証券売却益		64			165			
2 貸倒引当金戻入益		—			1			
3 固定資産売却益	*6	755	820	2.3	—	167	0.4	△ 652
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	*7	100			15			
2 固定資産売却損	*8	2			6			
3 固定資産撤去費用		105			2			
4 有価証券評価損		0			—			
5 ゴルフ会員権評価損		1			—			
6 貸倒引当金繰入額		0			—			
7 たな卸資産処分損		179			—			
8 たな卸資産評価損		31			18			
9 支払補償金		—			26			
10 減損損失	*9	—			475			
11 操業度差異	*10	267	690	2.0	156	701	1.8	11
税引前当期純利益 または損失(△)			△ 476	△ 1.4	569	1.5	1,046	
法人税、住民税及び事業税		66			57			
法人税等調整額		515	581	1.6	0	57	0.2	△ 524
当期純利益または損失(△)			△ 1,058	△ 3.0	512	1.3	1,570	
前期繰越利益			1,551				△ 1,551	
中間配当額			83				△ 83	
当期末処分利益			410				△ 410	

③利益処分計算書

第59期(平成17年5月期)

区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			410
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金取崩額		5	5
合計			416
III 利益処分額			
1 配当金		82	82
IV 次期繰越利益			333

(注) 1. 中間配当を次のとおり実施しております。

実施日 平成17年2月14日
 中間配当額 83百万円
 1株につき4円

2. 配当金は自己株式(888,689株)を除外して計算しております。

3. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法に基づくものであります。

④株主資本等変動計算書

第60期(自平成17年6月1日至平成18年5月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金							
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年5月31日残高	5,233	4,794	561	176	10,800	410	△474	21,502	1,081	22,584	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△164		△164		△164	
当期純利益						512		512		512	
自己株式の取得							△0	△0		△0	
固定資産圧縮積立金の取崩(前期分)				△5		5					
固定資産圧縮積立金の取崩(当期分)				△4		4					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									440	440	
事業年度中の変動額合計				△10		358	△0	347	440	787	
平成18年5月31日残高	5,233	4,794	561	166	10,800	768	△474	21,850	1,521	23,371	

重要な会計方針

	第59期 (自 平成16年 6月 1日 至 平成17年 5月31日)	第60期 (自 平成17年 6月 1日 至 平成18年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主に先入先出法による原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法及び定額法によっております。 建物...定率法及び定額法 その他...定率法 (平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~50年 機械及び装置 2~17年</p> <p>(2)無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	同左

(会計方針の変更)

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少として処理しておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は23,371百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における「貸借対照表」の「純資産の部」については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成17年12月27日最終改正)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号 平成17年12月27日最終改正)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等) 当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度より「株主資本等変動計算書」を作成し、また前事業年度まで作成しておりました「利益処分計算書」は、本改正により廃止され、当事業年度からは作成しておりません。</p>

(追加情報)

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、42百万円増加しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成17年5月31日現在)	第60期 (平成18年5月31日現在)												
<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">674百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> </table>	売掛金	234百万円	支払手形	674百万円	買掛金	347百万円	<p>*1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">759百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234百万円</td> </tr> </table>	売掛金	178百万円	支払手形	759百万円	買掛金	234百万円
売掛金	234百万円												
支払手形	674百万円												
買掛金	347百万円												
売掛金	178百万円												
支払手形	759百万円												
買掛金	234百万円												
<p>*2 _____</p>	<p>*2 担保資産 下記の資産はPFI事業を営む当社出資会社の借 入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	関係会社株式	1百万円										
関係会社株式	1百万円												
<p>*3 授権株式数 普通株式 80,000千株 ただし定款の定めにより株式の消却が行われた場合 には、授権株式数についてこれに相当する株式数を 減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 21,425,548株</p>	<p>*3 _____</p>												
<p>*4 自己株式の保有数 普通株式 888,689株</p>	<p>*4 _____</p>												
<p>*5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,081百 万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてお ります。</p>	<p>*5 _____</p>												

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
*1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円	*1 「他勘定からの受入高」の内訳は次のとおりであります。 その他 0百万円
*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 19百万円 特別損失 206百万円	*2 「他勘定への振替高」の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 20百万円 固定資産 0百万円 特別損失 18百万円
*3 販売費及び一般管理費6,949百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 437百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 52百万円 従業員給与手当 2,211百万円 退職給付費用 182百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 408百万円 旅費交通費 392百万円 引合設計調査費 424百万円 減価償却費 147百万円 賃借料 359百万円 研究開発費 804百万円 なお、販売費及び一般管理費には、グリッドコア関係費用が134百万円含まれております。	*3 販売費及び一般管理費6,233百万円のうち販売費に属する費用のおおよその割合は55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃梱包費 429百万円 貸倒損失及び貸倒引当金繰入額 34百万円 従業員給与手当 2,070百万円 退職給付費用 △12百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31百万円 福利厚生費 396百万円 旅費交通費 351百万円 引合設計調査費 350百万円 減価償却費 139百万円 賃借料 370百万円 研究開発費 711百万円
*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 804百万円	*4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 711百万円
*5 受取配当金には関係会社からのものが36百万円含まれております。	*5 受取配当金には関係会社からのものが28百万円含まれております。
*6 固定資産売却益の内訳 土地 755百万円	
*7 固定資産除却損の内訳 建物 51百万円 構築物 6百万円 機械及び装置 11百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 29百万円 長期前払費用 1百万円 合計 100百万円	*7 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 機械及び装置 4百万円 車輛運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 8百万円 長期前払費用 0百万円 合計 15百万円
*8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 その他 2百万円 合計 2百万円	*8 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 6百万円

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)																						
<p>—————</p>	<p>*9 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、また遊休資産については個別に、減損損失の認識の判定をしております。 この結果、以下の資産について減損損失を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">茨城県水戸市他</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休不動産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">172</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物その他の資産</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産は営業店の統合により遊休となったものであります。回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価等により評価し、建物その他の資産については、回収可能価額がほとんど無いことから備忘価格で評価しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">静岡県富士市他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">グリッドコア パネル製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">240</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> </tbody> </table> <p>グリッドコア事業については、現在の生産・販売体制に基づき計算される将来のキャッシュフローがマイナスとすることが予測されるため、上記の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しました。 当資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.6%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	茨城県水戸市他	遊休不動産	土地	172	建物その他の資産	6	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び装置	240	建物	27	その他の固定資産	29
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
茨城県水戸市他	遊休不動産	土地	172																				
		建物その他の資産	6																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																				
静岡県富士市他	グリッドコア パネル製造設備	機械及び装置	240																				
		建物	27																				
		その他の固定資産	29																				
<p>*10 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>	<p>*10 操業度差異 新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差額であります。</p>																						

(株主資本等変動計算書関係)

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
_____	* 自己株式の種類及び総数に関する事項 普通株式 前期末 888,689株 当期増加 428株 当期末 889,117株 当期増加の内訳 単元未満株の買取 428株

(リ-ス取引関係)

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
*1 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 一年以内 25百万円 <u>一年超 35百万円</u> 合計 60百万円	*1 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料 一年以内 28百万円 <u>一年超 17百万円</u> 合計 45百万円

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年6月1日 至平成17年5月31日)及び当事業年度(自平成17年6月1日 至平成18年5月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第59期 (平成17年5月31日現在)	第60期 (平成18年5月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動資産)	繰延税金資産(流動資産)
未払事業税等否認	未払事業税等否認
15 百万円	14 百万円
未払社会保険料	未払社会保険料
19	27
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
637	485
その他	その他
32	19
繰延税金資産(流動資産)小計	繰延税金資産(流動資産)小計
704	546
評価性引当額	評価性引当額
704	546
繰延税金資産(流動資産)合計	繰延税金資産(流動資産)合計
-	-
繰延税金負債(流動負債)	繰延税金負債(流動負債)
-	-
繰延税金資産(流動資産)の純額	繰延税金負債(流動負債)の純額
-	0
	0
繰延税金資産(投資その他の資産)	繰延税金資産(投資その他の資産)
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額
30	41
減価償却費損金算入限度超過額	減価償却費損金算入限度超過額
121	230
その他有価証券、ゴルフ会員権減損額	その他有価証券、ゴルフ会員権減損額
252	252
貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)	貸倒引当金繰入超過額 (ゴルフ会員権預託金)
5	3
退職給付引当金	退職給付引当金
1,066	771
固定資産減損損失	固定資産減損損失
77	146
その他	その他
29	16
繰延税金資産(投資その他の資産)小計	繰延税金資産(投資その他の資産)小計
1,584	1,463
評価性引当額	評価性引当額
1,553	1,435
繰延税金資産(投資その他の資産)合計	繰延税金資産(投資その他の資産)合計
30	27
繰延税金負債(固定負債)	繰延税金負債(固定負債)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
116	112
その他有価証券時価評価差額	その他有価証券時価評価差額
733	1,031
繰延税金負債(固定負債)合計	繰延税金負債(固定負債)合計
849	1,144
繰延税金負債(固定)の純額	繰延税金負債(固定)の純額
818	1,116
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当期純損失が計上されているため、記載していません。	法定実効税率
	40.4 %
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	16.5
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	6.3
	住民税均等割
	6.9
	繰延税金資産に係る評価性引当額
	48.5
	その他
	1.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	10.1

(1株当たり情報)

第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)		第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,099.69円	1株当たり純資産額	1,138.07円
1株当たり当期純損失金額	51.14円	1株当たり当期純利益金額	24.94円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項 目	第59期 (平成17年5月31日現在)	第60期 (平成18年5月31日現在)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	23,371
普通株主に係る純資産額(百万円)	—	23,371
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	—	889
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	20,536

2. 1株当たり当期純利益または損失(△)

項 目	第59期 (自 平成16年6月1日 至 平成17年5月31日)	第60期 (自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日)
損益計算書上の当期純利益または損失(△)(百万円)	△ 1,058	512
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または損失(△)(百万円)	△ 1,058	512
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,694	20,536

役員 の 異 動

(1) 当社役員人事

①新任取締役候補

（平成 18 年 8 月 30 日開催予定の当社第 60 回定時株主総会において選任の予定）

取 締 役 環境事業本部建設事業部長 兼 工事部長	市 川 昭 一	〔 執行役員 環境事業本部建設事業部長 兼 工事部長 〕
---------------------------------	---------	------------------------------------

取 締 役 環境事業本部環境システム事業部長 兼 環境プラント営業部長 兼 環境事業本部国際部長	松 原 正	〔 執行役員 環境事業本部環境システム事業部長 兼 環境プラント営業部長 兼 環境事業本部国際部長 〕
---	-------	--

②新任監査役候補

（平成 18 年 8 月 30 日開催予定の当社第 60 回定時株主総会において選任の予定）

監査役（非常勤・社外監査役） 安 部 公 己 （安部公己法律事務所所長）

③退任予定監査役（平成 18 年 8 月 30 日付）

監査役（非常勤・社外監査役） 柏 原 晃 一